

指定都市市長会として実施した国等に対する新型コロナウイルス感染症関係要請実績

実施日	項目	概要	実施先
3月6日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会緊急要請	自治体等への速やかな情報提供、感染防止資器材の供給体制構築、小・中学校の臨時休業対応などを要請	厚生労働省ほか
4月7日	新型コロナウイルス感染症に係る「緊急事態宣言」及び「緊急経済対策」について（会長談話）	緊急事態宣言の発出と緊急経済対策の閣議決定を受け、感染拡大の防止と雇用の維持等に取り組んでいく旨の会長談話を発表	
4月17日	新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会緊急要請	感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備、地方自治体の取組等に対する財政支援の充実などを要請	内閣官房ほか 自由民主党ほか
5月15日	GIGA スクール構想の実現に向けた指定都市市長会緊急要望	端末等の需給ひっ迫を考慮し、補助事業実施期間の延長、地方創生臨時交付金を含む GIGA スクール構想推進に要する財源の確保などを要請	文部科学省
5月19日 5月22日 5月25日	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する指定都市市長会緊急要請	国の第二次補正予算案編成に向け、臨時交付金の増額や算定方法の見直しを要請	内閣官房 総務省 内閣府
5月29日	第49回指定都市市長会議（感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた指定都市市長会提言）	感染拡大防止策と医療提供体制の整備、雇用の維持と事業の継続、子どもたちの教育機会の確保、デジタル化・スマート化の推進、地方自治体の大幅な減収等への対応、差別・偏見・誹謗中傷等の防止及びその標的となった方々への支援、感染症対策のあり方の検討などを提言	内閣府・内閣官房、 総務省、厚生労働省、 文部科学省、経済産業省 自由民主党、公明党、 立憲民主党、国民民主党、 日本維新の会
6月26日	迅速な給付の実現に向けた指定都市市長会緊急要請	効率的なオンライン申請システムの構築の検討、一元的な給付事務の仕組みの構築の検討、特別定額給付金事業の総括と地方自治体との対話の機会創設などを要請	総務省 自由民主党、公明党
6月30日	一時保護の体制強化に係る指定都市市長会要請	学校の臨時休業や外出自粛が長期化する中、生活不安やストレスから児童虐待の更なる増加が懸念されることなどから、一時保護所等の施設整備への財政支援の拡充、一時保護委託への支援策の拡充を要請	厚生労働省